

## 平成19年12月期 中間決算短信

平成19年11月 8日

上場会社名 四国コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2578 URL <http://www.shikoku.ccbc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 建夫 TEL 087-841-9191  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池上 真也 配当支払開始予定日 平成19年12月 4日  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	30,128	0.9	1,364	26.4	1,508	24.8	793	26.4
18年9月中間期	29,851	△6.2	1,078	△38.9	1,208	△33.9	628	△22.8
19年3月期	54,953	—	1,391	—	1,596	—	680	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	33	21	—	—
18年9月中間期	26	28	—	—
19年3月期	28	46	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 23百万円 18年9月中間期 27百万円 19年3月期 34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	48,944		44,455		90.7	1,857	39	
18年9月中間期	48,282		44,225		91.5	1,847	73	
19年3月期	48,163		43,992		91.2	1,838	48	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 44,393百万円 18年9月中間期 44,163百万円 19年3月期 43,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	2,108		△1,999		△264		6,802	
18年9月中間期	1,593		△691		△266		6,574	
19年3月期	3,797		△2,247		△529		6,958	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	11	00	11	00	22	00
19年12月期	11	00	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	5	50	16	50

(注) 平成19年6月27日開催の第45回定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、決算期を変更しております。これにより、平成19年12月期の配当(予想)は、1株当たり年間22円の配当の継続を前提に決算期の変更による9ヶ月決算に対応し、中間配当金(9月30日を基準日)として11円、期末配当金(12月31日を基準日)として5円50銭としております。

### 3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,500	—	1,600	—	1,800	—	900	—	37	66

(注) 平成19年12月期は決算期の変更により9ヶ月決算となりますので、対前期増減率は記載しておりません。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 23,907,862株 18年9月中間期 23,907,862株 19年3月期 23,907,862株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,023株 18年9月中間期 2,575株 19年3月期 2,795株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	25,516	0.8	881	68.3	1,296	40.0	803	37.9
18年9月中間期	25,318	△6.8	523	△51.5	926	△36.2	582	△20.7
19年3月期	46,228	—	679	—	1,249	—	645	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	33	61
18年9月中間期	24	37
19年3月期	27	00

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	45,228		41,948		92.7	1,754	82	
18年9月中間期	44,441		41,697		93.8	1,744	29	
19年3月期	44,479		41,488		93.3	1,735	54	

（参考）自己資本 19年9月中間期 41,948百万円 18年9月中間期 41,697百万円 19年3月期 41,488百万円

## 2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	37,000	—	1,050	—	1,550	—	900	—	37	65

（注）平成19年12月期は決算期の変更により9ヶ月決算となりますので、対前期増減率は記載していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3、9ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格等の上昇による懸念材料はあるものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が見られるなど緩やかな回復を続けております。四国地域の経済は、緩やかに改善していると見られるものの、個人消費は概ね横ばいで推移する等厳しい状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、猛暑の影響もあり市場規模は前年を上回ったと見られるものの、近年市場を牽引してきた緑茶飲料が低迷し、販売価格競争をはじめとする企業間の競争は続いており、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「第7次中期経営計画」の2期目として、「Share up! (シェアアップ!)」のスローガンのもと、販売数量とマーケットシェアの拡大、経営効率の改善等の基本方針に基づいた施策に取り組んでまいりました。

販売面では、コカ・コーラブランドにおいて「ノーカロリー コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」を新発売するとともに、「Coke+iTunes」キャンペーンを実施する等ブランドの強化に努めました。また、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「一 (はじめ)」、「スプライト」等の強化と活性化に努め、「ジョージア ヴィンテージ レーベル」、「アクエリアス シャープチャージ」、「スプライト ゼロ」を新発売するとともに、「アクエリアスチャレンジ」等の各種キャンペーンを実施し、ブランドの強化および販売数量の拡大に努めました。

また、引き続き自治体等と災害時の清涼飲料の無償提供やメッセージボードによる地域情報の提供機能を有した地域貢献型自動販売機の設置を推進するとともに、電子マネー対応の自動販売機の設置拡大により利用者の利便性および販売強化を図りました。

さらに、平成19年9月に愛媛県南予地域において営業拠点の再編を行い販売体制の強化および物流の効率化に取り組むとともに、営業体制におきましては平成18年11月に移行しましたエリア管理体制について当社グループ一体となり、より一層の体制の強化、効果の最大化に努めました。

環境面では、当社グループとしてコカ・コーラシステム独自の環境マネジメントシステム「eKO」とISO14001を一体化した活動による水使用、エネルギー使用および廃棄物の削減により、資源の有効活用および二酸化炭素排出量の抑制に努めました。

経営管理面では、平成24年3月の適格退職年金制度の廃止を踏まえ平成19年4月より新たな退職年金制度へ移行いたしました。また、財務報告に係る内部統制システム構築にも引き続き取り組みました。

また、CSR活動の一環として、平成19年4月に当社のお客様対応プロセスが苦情対応に関する国際規格JIS Q10002:2005 (ISO10002:2004) に適合していることの自己宣言を行いました。これにより、お客様の顧客満足を高めるとともに、製品と苦情対応プロセスの品質を継続的に改善し、お客様の声を積極的に企業活動に活かしてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は販売チャネルや品種構成の変化による販売価格の改善等により301億28百万円（前年同期比+0.9%）となり、販売促進費の増加等による販売費及び一般管理費の増加はあったものの、販売価格の改善に加え、品種構成の変化による売上原価の減少等により、営業利益も13億64百万円（前年同期比+26.4%）、経常利益も15億8百万円（前年同期比+24.8%）と増加いたしました。また、中間純利益は7億93百万円（前年同期比+26.4%）となりました。

#### ② 通期の見通し

当社グループを取り巻く厳しい経営環境は今後も継続すると見込まれますが、9ページ「(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題」に記載しております事項に取り組むことにより、厳しい市場環境に対応してまいります。

通期（平成19年12月期）の連結業績の見通しにつきましては、売上高435億円、営業利益16億円、経常利益18億円、当期純利益9億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

## (資産の部)

当中間連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加し、489億44百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ7億80百万円増加し、147億55百万円となりました。これは現金及び預金が1億45百万円減少したものの受取手形及び売掛金が8億76百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、341億89百万円となりました。

## (負債の部)

当中間連結会計期間末における負債総額は前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加し、44億89百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ3億36百万円増加し、41億45百万円となりました。これは未払法人税等が2億65百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、3億43百万円となりました。これは役員退職慰勞引当金が39百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産総額は前連結会計年度末に比べ4億62百万円増加し、444億55百万円となりました。これは中間純利益を7億93百万円計上したことおよび剰余金の配当により2億62百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、90.7%となりました。また、当中間連結会計期間末の1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ18円91銭増加し、1,857円39銭となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより21億8百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローにより19億99百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローにより2億64百万円の減少となりました。

これらにより資金は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少し、当中間連結会計期間末には、68億2百万円（前年同期比+3.5%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、21億8百万円（前年同期比+32.3%）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が14億55百万円（前年同期比+25.5%）であり、かつ、減価償却費が15億93百万円（前年同期比+5.2%）であったものの、売上債権が8億76百万円（前年同期比+15.1%）増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、19億99百万円（前年同期比+189.2%）となりました。これは、販売機器等有形固定資産の取得による支出が19億17百万円（前年同期比△28.4%）あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額2億62百万円（前年同期比△0.1%）等により2億64百万円（前年同期比△0.4%）となりました。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	90.1	90.6	91.2	90.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.4	73.1	66.8	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.4	2.9	3.0	5.7

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、当社グループにおける利払いは金額が僅少であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の記載を省略しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子の係る全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営の基本方針（9ページ「(1) 会社の経営の基本方針」）に基づき、経営体質の強化と収益力の向上を図り、企業価値を拡大することが株主および投資者への貢献であると考えております。

利益配分につきましては、継続して安定的に配当を実施することを基本としております。

また、内部留保につきましては、今後の事業拡大と経営基盤強化等のために有効に投資し、さらに、自然災害等のリスクに備え、かつ、将来にわたって株主および投資者への利益還元にも備える所存であります。

上記の基本方針に基づく当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間（12ヶ月）22円の配当の継続を前提に、決算期の変更による9ヶ月決算に対応して、1株につき中間配当金（9月30日を基準日）として11円、期末配当金（12月31日を基準日）として5円50銭の合計16円50銭の配当金を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループ（当社および連結子会社）に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

## ① ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ㈱およびコカ・コーラナショナルビバレッジ㈱との契約について

当社は、ザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ㈱およびコカ・コーラナショナルビバレッジ㈱との間の製造許諾契約、また、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ㈱との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。

## ② コカ・コーラナショナルビバレッジ㈱との連携について

当社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造および物流業務を一元的に統括し、全国規模で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減を図るために設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ㈱に資本参加し、その協働事業に取り組んでおります。

当社は、同社より製造を受託し、また、主要取扱商品を同社より仕入れているため、今後の同社のコスト削減計画の進捗状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③ 清涼飲料業界について

## イ. 市場競争について

当社グループが主な事業としております清涼飲料業界は、近年市場が成熟状況にあるといわれており、今後も大幅な伸びは期待できない状況にあります。このようななかで各社間の競争は激化しており、廉価販売による販売促進費の増加や競合他社の動向等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ロ. 天候要因による影響について

清涼飲料業界は、その商品の特性上、天候等の影響を受けやすい傾向にあります。特に、最需要期の夏場の天候、気温等は、販売数量に大きな影響を与えるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 品質管理について

当社グループが取り扱っております清涼飲料は食品であり、安全で高品質な商品を提供するため、品質につきましては、十分な管理を行っております。当社工場におきましては、ISO9001およびコカ・コーラ品質システム(TCCQS)による厳重な品質管理を行っており、また、市場におきましてもフレッシュネス管理の徹底を行っておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを損ねるおそれがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 自然災害および事故による影響について

生産設備等の主要施設につきましては、停電の発生等想定される事項において事業活動への影響を最小限に抑える体制をとっておりますが、台風、地震等の大規模な自然災害や不慮の事故等により、想定を超える事態が発生し、当社グループの保有する施設が被害を受けた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 法的規制について

当社グループが主な事業としております飲料関連事業は、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」をはじめとして様々な規制が存在しております。また、環境関連の規制もありますが、当社グループはこれらの法令を遵守し、安全で高品質な商品の提供に努めております。今後、これらの規制が強化された場合は、当社グループの事業活動に対する制約の拡大や法令遵守に係るコストの増加も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 四国の経済および消費動向について

当社グループは、四国4県(香川県、愛媛県、高知県、徳島県)を主な販売地域として事業活動を行っておりますので、四国内の景気等の経済動向、個人消費動向の変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 保有資産の価値変動について

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社 6 社および関連会社 1 社）は、当社の親会社である㈱日本製紙グループ本社および日本製紙㈱の企業グループに属しております。

当社グループは、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容とし、さらに当該事業に関連する売店・給食事業およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

一方、親会社の日本製紙㈱は紙・パルプの製造・販売を主な事業内容としております。また、親会社の㈱日本製紙グループ本社は同社の純粋持株会社であります。

各事業における当社グループの位置付け等は、次のとおりであります。なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

### (1) 当社グループの事業に係わる各社の位置付け

#### ① 飲料事業

当社が製造、販売しております。

また、子会社の四国コカ・コーラプロダクツ㈱が、当社からの委託により製造および物流関連業務を行っております。

#### ② 保険、リースおよびその他請負事業

子会社の四国さわやかサービス㈱が当社工場と営業所間等の商品の運送取扱業務、当社工場内での荷役受払業務、リースおよび割賦販売、食品等の販売、当社グループの制服の洗濯業務、損害保険および生命保険の代理店業務等を行っております。

#### ③ 自動販売機オペレーターおよび売店・給食事業

子会社の四国キャンティーン㈱および子会社の四国コカ・コーラベンディング㈱が当社の管理する自動販売機のオペレーション業務を行っております。

また、四国キャンティーン㈱が自動販売機による飲料・食品等の販売、企業・官公庁および学校等において売店・給食事業を行っております。

#### ④ 販売機器設置、修理事業

子会社の四国カスタマー・サービス㈱が飲料その他の販売機器の設置、修理および整備業務を行っております。

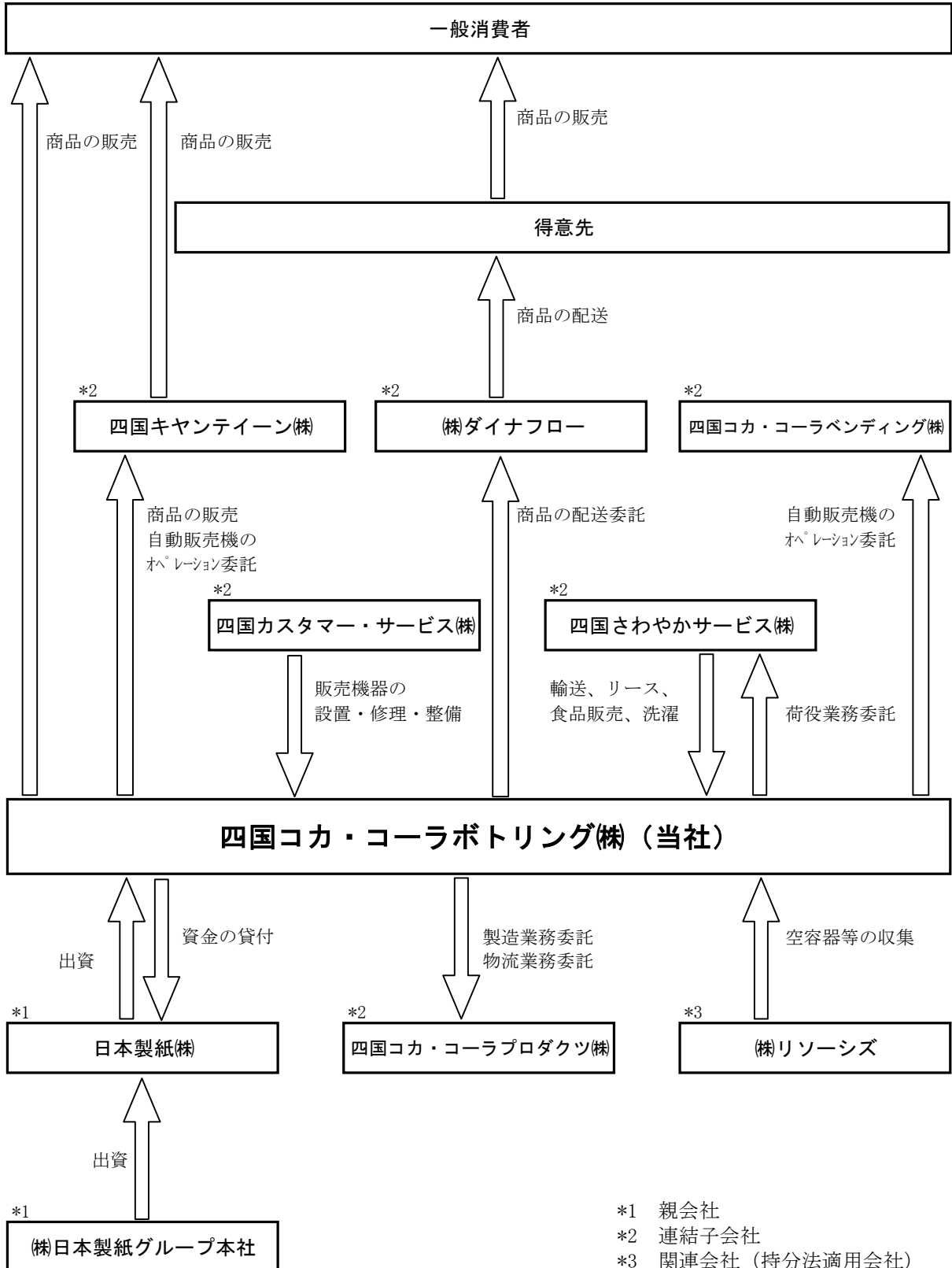
#### ⑤ 販売物流事業

子会社の㈱ダイナフローが当社の販売する商品の得意先への配送業務を行っております。

#### ⑥ 廃棄物処理事業

関連会社の㈱リソーシズが空容器等の収集および再生事業を行っております。

(2) 事業の系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客重視と地域密着を基本として、激しい経営環境の変化に対し迅速かつ的確に経営の変革を推進し、売上げの拡大と高収益を確保することにより、企業価値の持続的向上を図り、株主および投資者にとって常に魅力ある企業であることを経営の基本方針としております。

さらに、将来においても当社が存続、発展していくために当社グループが一体となって、コスト競争力を向上させながら高品質の商品・サービスを提供するとともに、エネルギー使用量削減等環境負荷の低減にも積極的に取り組み、社会の「うるおい」に貢献することをめざしております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする当期の経営指標は、売上高営業利益率を3.7%、売上高経常利益率を4.1%にそれぞれ設定しております。この目標に対し当中間連結会計期間の実績は、売上高営業利益率が4.5%、売上高経常利益率が5.0%となっております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、人口の減少、高齢化等の社会環境や嗜好、市場環境が変化し、経営環境がますます厳しくなると予想される清涼飲料業界において、今後も企業価値の向上をめざし継続して成長、発展していくため「四国コカ・コーラグループ10年ビジョン」を策定しております。

「四国コカ・コーラグループ10年ビジョン」

- ① 私達グループは、社会のうるおいに貢献し、すべてのステークホルダーに信頼される企業をめざします。
- ② 私達グループは、コカ・コーラビジネスを中心に各社一体となり、常に四国で圧倒的シェアを維持する清涼飲料業界NO. 1であり続けます。
- ③ 私達グループの従業員は、高い倫理観と社会的良識を持って行動し、働くことに生きがいを持ち、会社の発展と個人の幸福をめざします。

この10年ビジョン実現に向けたスタートとして、平成18年度から平成20年度における「第7次中期経営計画」を策定しております。この「第7次中期経営計画」に掲げております基本方針は次のとおりであります。

「基本方針」

- ① 販売数量とマーケットシェアの拡大
- ② 収益の改善
- ③ 経営効率の改善
- ④ 人材の育成
- ⑤ 品質管理体制の強化
- ⑥ CSRの強化



当社グループは、「Share up! (シェア アップ!)」のスローガンのもと、基本方針に基づいたそれぞれの施策を実行するとともに、地域社会への貢献活動や環境負荷低減にも継続して積極的に取り組み、企業価値の最大化をめざしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調で推移すると見られるものの、四国地域におきましては、景気や個人消費の大幅な改善は見込めないなか、人口の減少も相まって厳しい状況が継続するものと予想されます。

清涼飲料業界におきましても、市場規模の横ばいが予想されるなか、今後もシェア拡大をめざした企業間の激しい競争は継続し、販売価格の低下等により企業収益を圧迫する厳しい状況は依然として継続するものと予想されます。

このような厳しい経営環境が継続するなか、当社グループといたしましては、「Share up! (シェア アップ!)」のスローガンのもと「第7次中期経営計画」の基本方針であります販売数量とマーケットシェアの拡大、収益の改善、経営効率の改善、人材の育成、品質管理体制の強化およびCSRの強化を軸にそれぞれの施策を実行してまいります。

また、営業面では、平成18年11月に移行しましたエリア管理体制の効果の最大化に努めてまいります。

さらに、サプライチェーンマネジメントや情報システムの開発、保守運用業務におきましてもコカ・コーラシステム各社との協働、連携により、コカ・コーラシステムの長期的な競争力強化に取り組んでいく所存であります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

## ① 決算期の変更に関する事項

当社は、平成19年6月27日開催の第45回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことにより、決算期を変更しております。

当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年となっておりますが、これを毎年1月1日から12月31日までの1年に変更し、日本におけるコカ・コーラグループ各社（コカ・コーラナショナルビバレッジ㈱等の共同出資会社および日本コカ・コーラ㈱ならびにボトラー各社）の事業年度に合致させることにより、経営活動の一層の円滑化を図るものであります。

これにより決算期変更の経過期間となる第46期（平成19年12月期）の事業年度は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月となっております。

なお、当社の決算期の変更にともない、当社グループの効率的な連結事業運営および管理体制の一元化を推進するため、連結子会社6社（四国さわやかサービス㈱、四国キャンティーン㈱、四国カスタマー・サービス㈱、㈱ダイナフロー、四国コカ・コーラベンディング㈱、四国コカ・コーラプロダクツ㈱）および持分法適用関連会社1社（㈱リソース）の決算期も同様に変更しております。

## ② 経営上の重要な契約

## (製造許諾契約)

本契約は、当社とザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ㈱およびコカ・コーラナショナルビバレッジ㈱との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶等の製品の製造ならびに商標使用に関するものであります。

## (ディストリビューション許諾契約)

本契約は、当社とザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ㈱との間で締結され、コカ・コーラ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶等の製品を四国4県において販売することに関するものであります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	6,781		7,019		7,165	
2	受取手形及び売掛金	2,751		3,105		2,229	
3	たな卸資産	1,596		1,733		1,550	
4	繰延税金資産	411		413		391	
5	未収入金	589		760		725	
6	その他	2,271		1,725		1,917	
	貸倒引当金	△3		△4		△3	
	流動資産合計	14,399	29.8	14,755	30.1	13,975	29.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	9,249		9,510		9,242	
	減価償却累計額	5,596	3,652	5,752	3,757	5,662	3,580
(2)	機械装置及び運搬具	12,292		12,448		12,372	
	減価償却累計額	10,671	1,621	10,892	1,556	10,734	1,637
(3)	販売機器	25,318		25,752		25,360	
	減価償却累計額	19,927	5,390	20,793	4,959	20,401	4,959
(4)	土地		7,200		7,362		7,342
(5)	建設仮勘定		122		323		497
(6)	その他	2,218		2,293		2,133	
	減価償却累計額	1,668	549	1,610	682	1,501	632
	有形固定資産合計		18,536		18,641		18,649
			38.4		38.1		38.7
2	無形固定資産		480		410		449
			1.0		0.9		1.0
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		1,828		1,700		1,824
(2)	長期貸付金		12,500		12,555		12,500
(3)	繰延税金資産		84		45		67
(4)	その他		482		852		712
	貸倒引当金		△28		△16		△16
	投資その他の資産合計		14,865		15,137		15,088
			30.8		30.9		31.3
	固定資産合計		33,883		34,189		34,188
			70.2		69.9		71.0
	資産合計		48,282		48,944		48,163
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		339		543		303	
2		674		776		1,087	
3		1,772		1,816		1,692	
4		517		570		305	
5		32		35		65	
6		381		404		355	
		3,718	7.7	4,145	8.5	3,809	7.9
II 固定負債							
1		—		52		38	
2		48		—		—	
3		151		131		170	
4		139		159		153	
		339	0.7	343	0.7	362	0.8
		4,057	8.4	4,489	9.2	4,171	8.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		5,576	11.5	5,576	11.4	5,576	11.6
2		4,973	10.3	4,973	10.2	4,973	10.3
3		33,477	69.4	33,797	69.0	33,266	69.1
4		△7	△0.0	△7	△0.0	△7	△0.0
		44,019	91.2	44,338	90.6	43,808	91.0
II 評価・換算差額等							
1		143	0.3	54	0.1	133	0.2
		143	0.3	54	0.1	133	0.2
III 少数株主持分							
		61	0.1	61	0.1	50	0.1
		44,225	91.6	44,455	90.8	43,992	91.3
		48,282	100.0	48,944	100.0	48,163	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		29,851	100.0		30,128	100.0		54,953	100.0	
II 売上原価			16,597	55.6		16,384	54.4		30,447	55.4	
売上総利益			13,254	44.4		13,743	45.6		24,505	44.6	
III 販売費及び一般管理費											
1 販売費			10,633			10,908			20,066		
2 一般管理費			1,542	12,175	40.8	1,470	12,379	41.1	3,048	23,114	42.1
営業利益				1,078	3.6		1,364	4.5		1,391	2.5
IV 営業外収益											
1 受取利息			34			63			82		
2 受取配当金			4			5			16		
3 販売奨励金			2			—			8		
4 土地建物賃貸料			16			15			39		
5 販売機器設置奨励金			6			—			7		
6 受贈益			11			5			13		
7 持分法による投資利益			27			23			34		
8 その他			50	155	0.5	51	165	0.6	69	273	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息			0			0			0		
2 たな卸資産廃棄損			10			8			37		
3 たな卸資産減耗損			0			2			4		
4 自動販売機売上金不足金			7			4			13		
5 その他		5	25	0.1	4	20	0.1	10	67	0.1	
経常利益			1,208	4.0		1,508	5.0		1,596	2.9	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益		22			3			23			
2 移転補償金		—			52			—			
3 その他		5	27	0.1	7	63	0.2	119	142	0.3	
VII 特別損失	※2										
1 固定資産除却損			57			78			161		
2 転籍一時金			2			—			5		
3 生産物流資産廃棄共同負担金			—			21			6		
4 その他		16	77	0.2	16	117	0.4	256	429	0.8	
税金等調整前中間(当期)純利益			1,159	3.9		1,455	4.8		1,310	2.4	
法人税、住民税及び事業税		522			580			549			
法人税等調整額		0	523	1.8	67	648	2.2	83	633	1.2	
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			7	0.0		13	0.0		△3	△0.0	
中間(当期)純利益			628	2.1		793	2.6		680	1.2	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,576	4,973	32,956	△2	43,502
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△262	—	△262
役員賞与の支給（注）	—	—	△60	—	△60
中間純利益	—	—	628	—	628
持分法適用会社の増加	—	—	215	—	215
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	520	△4	516
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,576	4,973	33,477	△7	44,019

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	198	58	43,759
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△262
役員賞与の支給（注）	—	—	△60
中間純利益	—	—	628
持分法適用会社の増加	—	—	215
自己株式の取得	—	—	△0
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	—	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△54	3	△51
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△54	3	465
平成18年9月30日 残高 (百万円)	143	61	44,225

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,576	4,973	33,266	△7	43,808
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△262	—	△262
中間純利益	—	—	793	—	793
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	530	△0	530
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,576	4,973	33,797	△7	44,338

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	133	50	43,992
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△262
中間純利益	—	—	793
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額（純額）	△78	11	△67
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△78	11	462
平成19年9月30日 残高 (百万円)	54	61	44,455

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,576	4,973	32,956	△2	43,502
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△262	—	△262
剰余金の配当	—	—	△262	—	△262
役員賞与の支給（注）	—	—	△60	—	△60
当期純利益	—	—	680	—	680
持分法適用会社の増加	—	—	215	—	215
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	309	△4	305
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,576	4,973	33,266	△7	43,808

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	198	58	43,759
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）	—	—	△262
剰余金の配当	—	—	△262
役員賞与の支給（注）	—	—	△60
当期純利益	—	—	680
持分法適用会社の増加	—	—	215
自己株式の取得	—	—	△0
持分法適用会社の増加に伴う自己株式の増加	—	—	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△64	△8	△72
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△64	△8	232
平成19年3月31日 残高 (百万円)	133	50	43,992

（注） 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,159	1,455	1,310
減価償却費		1,515	1,593	3,191
役員賞与引当金の増減 (△) 額		32	△29	65
前払年金費用の増加額		—	△128	△68
退職給付引当金の減少額		△146	—	△194
役員退職慰労引当金の増減 (△) 額		△5	△39	13
貸倒引当金の増減 (△) 額		△14	0	△27
受取利息及び受取配当金		△39	△69	△99
支払利息		0	0	0
持分法による投資利益		△27	△23	△34
固定資産除却損		57	78	161
投資有価証券売却益		△22	△3	△23
転籍一時金		2	—	5
売上債権の増加額		△761	△876	△233
たな卸資産の増加額		△74	△182	△29
仕入債務の増減 (△) 額		22	239	△13
未払金の増減 (△) 額		△60	16	△23
未収消費税等の減少額		146	15	130
未払消費税等の増加額		66	58	23
その他の資産の増 (△) 減額		△368	129	△290
その他の負債の増加額		160	125	106
役員賞与の支払額		△38	—	△61
その他		1	2	105
小計		1,605	2,362	4,013
利息及び配当金の受取額		41	58	87
災害損失の支払額		—	△3	—
転籍一時金支払額		△160	—	△163
還付法人税等の受取額		277	13	277
法人税等の支払額		△170	△322	△418
その他		—	—	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,593	2,108	3,797

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△146	△156	△207
定期預金の払戻による収入		136	146	197
有形固定資産の取得による支出		△2,678	△1,917	△4,362
有形固定資産の売却による収入		3	9	189
無形固定資産の取得による支出		△71	△36	△135
投資有価証券の取得による支出		△103	△2	△107
貸付けによる支出		—	△55	—
貸付金の回収による収入		2,129	—	2,129
その他		38	12	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△691	△1,999	△2,247
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の増加額		△0	△0	△0
配当金の支払額		△262	△262	△525
少数株主への配当金の支払額		△3	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△266	△264	△529
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		636	△155	1,019
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,938	6,958	5,938
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		6,574	6,802	6,958

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 6社 四国さわやかサービス㈱ 四国キャンティーン㈱ 四国カスタマー・サービス㈱ ㈱ダイナフロー 四国コカ・コーラベンディング ㈱ 四国コカ・コーラプロダクツ㈱	連結子会社 6社 同左	連結子会社 6社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社 1社 ㈱リソーシズ ㈱リソーシズは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社 0社	(1) 持分法を適用した関連会社 1社 ㈱リソーシズ (2) 持分法を適用しない関連会社 0社	(1) 持分法を適用した関連会社 1社 ㈱リソーシズ ㈱リソーシズは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用しております。 (2) 持分法を適用しない関連会社 0社
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 _____  その他有価証券 同左  時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 _____  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 販売機器 5年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 販売機器 5年 (会計方針の変更) 法人税法の改正にともない、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ59百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ96百万円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 販売機器 5年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ32百万円減少しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。</p>	<p>ロ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社および連結子会社(1社除く。)は、平成19年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 これにともなう影響額は特別利益として6百万円計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ロ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ65百万円減少しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社および連結子会社(1社除く。)は、平成19年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 これにともなう影響額として、特別損失27百万円を計上しております。本移行による翌連結会計年度における退職給付制度の一部終了益は6百万円であります。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>—————</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引に関する処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引に関する処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は44,163百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,942百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益に独立掲記しておりました「販売奨励金」は、金額的重要性が乏しいため当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における「販売奨励金」は0百万円であります。

## 注記事項

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,003百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△6</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,462</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,391</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	給料手当	3,003百万円	役員賞与引当金	32	繰入額		退職給付費用	△6	役員退職慰労引	16	当金繰入額		減価償却費	1,208	販売手数料	2,462	広告宣伝費	2,391	貸倒引当金繰入額	0	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">3,013百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,531</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,466</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	給料手当	3,013百万円	役員賞与引当金	35	繰入額		退職給付費用	△26	役員退職慰労引	16	当金繰入額		減価償却費	1,226	販売手数料	2,531	広告宣伝費	2,466	貸倒引当金繰入額	0	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">5,864百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△14</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,543</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,705</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,925</td></tr> </table>	給料手当	5,864百万円	退職給付費用	△14	役員賞与引当金	65	繰入額		役員退職慰労引	35	当金繰入額		減価償却費	2,543	販売手数料	4,705	広告宣伝費	3,925
給料手当	3,003百万円																																																											
役員賞与引当金	32																																																											
繰入額																																																												
退職給付費用	△6																																																											
役員退職慰労引	16																																																											
当金繰入額																																																												
減価償却費	1,208																																																											
販売手数料	2,462																																																											
広告宣伝費	2,391																																																											
貸倒引当金繰入額	0																																																											
給料手当	3,013百万円																																																											
役員賞与引当金	35																																																											
繰入額																																																												
退職給付費用	△26																																																											
役員退職慰労引	16																																																											
当金繰入額																																																												
減価償却費	1,226																																																											
販売手数料	2,531																																																											
広告宣伝費	2,466																																																											
貸倒引当金繰入額	0																																																											
給料手当	5,864百万円																																																											
退職給付費用	△14																																																											
役員賞与引当金	65																																																											
繰入額																																																												
役員退職慰労引	35																																																											
当金繰入額																																																												
減価償却費	2,543																																																											
販売手数料	4,705																																																											
広告宣伝費	3,925																																																											
※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	2	販売機器	49	建設仮勘定	0	その他	1	計	57	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> </table>	建物及び構築物	32百万円	機械装置及び運搬具	2	販売機器	32	撤去費用	10	その他	1	計	78	※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>販売機器</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> </table>	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	8	販売機器	83	その他	46	計	161																								
建物及び構築物	4百万円																																																											
機械装置及び運搬具	2																																																											
販売機器	49																																																											
建設仮勘定	0																																																											
その他	1																																																											
計	57																																																											
建物及び構築物	32百万円																																																											
機械装置及び運搬具	2																																																											
販売機器	32																																																											
撤去費用	10																																																											
その他	1																																																											
計	78																																																											
建物及び構築物	23百万円																																																											
機械装置及び運搬具	8																																																											
販売機器	83																																																											
その他	46																																																											
計	161																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,907	—	—	23,907
合計	23,907	—	—	23,907
自己株式				
普通株式(注)	2	4	—	6
合計	2	4	—	6

(注) 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株および当中間連結会計期間より持分法を適用した㈱リソースズの保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	262	11	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	262	利益剰余金	11	平成18年9月30日	平成18年12月5日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,907	—	—	23,907
合計	23,907	—	—	23,907
自己株式				
普通株式（注）	6	0	—	6
合計	6	0	—	6

（注） 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	262	11	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	262	利益剰余金	11	平成19年9月30日	平成19年12月4日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,907	—	—	23,907
合計	23,907	—	—	23,907
自己株式				
普通株式（注）	2	4	—	6
合計	2	4	—	6

（注） 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株および当連結会計年度より持分法を適用した㈱リソースの保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	262	11	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	262	11	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	262	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） （百万円）	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 （平成19年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 6,781	現金及び預金勘定 7,019	現金及び預金勘定 7,165
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△207</u>	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△217</u>	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 <u>△207</u>
現金及び現金同等物 <u>6,574</u>	現金及び現金同等物 <u>6,802</u>	現金及び現金同等物 <u>6,958</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条および財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、注記を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>20</td> <td>2</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> <td>2</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	20	2	17	合計	20	2	17	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>16</td> <td>0</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> <td>0</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)その他	16	0	16	合計	16	0	16
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																						
	(有形固定資産)その他	20	2	17																						
	合計	20	2	17																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
(有形固定資産)その他	16	0	16																							
合計	16	0	16																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	4百万円	1年超	13	合計	17	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3百万円	1年超	12	合計	16									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	4百万円																									
1年超	13																									
合計	17																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1年内	3百万円																									
1年超	12																									
合計	16																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0																	
支払リース料	1百万円																									
減価償却費相当額	1																									
支払リース料	0百万円																									
減価償却費相当額	0																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																									

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	852	1,091	239
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	100	102	2
合計	952	1,194	241

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	372

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	847	934	86
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	99	103	4
合計	947	1,038	90

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	361

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	845	1,060	215
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	100	108	8
合計	945	1,168	223

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	374

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）および前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）および前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）および前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

事業の種類として「飲料関連事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、このうち全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める「飲料関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）および前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）および前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,847.73円 1株当たり中間純利益 金額 26.28円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,857.39円 1株当たり中間純利益 金額 33.21円  同左	1株当たり純資産額 1,838.48円 1株当たり当期純利益 金額 28.46円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	628	793	680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	628	793	680
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,901	23,901	23,901

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	4,880		5,255		5,528	
2 売掛金	2,541		2,883		2,065	
3 たな卸資産	1,100		1,247		1,094	
4 繰延税金資産	236		242		227	
5 一年以内に返済を受ける長期貸付金	214		252		195	
6 未収入金	1,316		1,385		1,205	
7 その他	2,203		1,664		1,861	
貸倒引当金	△1		△1		△1	
流動資産合計	12,491	28.1	12,928	28.6	12,176	27.4
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,891		3,015		2,871	
(2) 機械及び装置	1,242		1,182		1,280	
(3) 販売機器	4,159		3,868		3,816	
(4) 土地	6,844		7,065		7,046	
(5) 建設仮勘定	53		274		395	
(6) その他	681		665		630	
計	15,872		16,072		16,041	
2 無形固定資産	450		386		423	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,518		1,360		1,506	
(2) 長期貸付金	12,961		13,055		13,048	
(3) 繰延税金資産	0		—		—	
(4) その他	1,172		1,438		1,296	
貸倒引当金	△26		△13		△13	
計	15,627		15,841		15,838	
固定資産合計	31,950	71.9	32,299	71.4	32,303	72.6
資産合計	44,441	100.0	45,228	100.0	44,479	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	10		199		8	
2 未払金	973		1,083		1,326	
3 未払費用	1,055		1,090		962	
4 未払法人税等	276		401		207	
5 容器預り保証金	49		48		48	
6 役員賞与引当金	14		16		29	
7 その他	150		186		148	
流動負債合計	2,529	5.7	3,025	6.7	2,731	6.1
II 固定負債						
1 繰延税金負債	—		30		24	
2 役員退職慰労引当金	83		73		91	
3 その他	130		149		143	
固定負債合計	214	0.5	254	0.6	260	0.6
負債合計	2,744	6.2	3,279	7.3	2,991	6.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	5,576	12.5	5,576	12.3	5,576	12.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	4,973		4,973		4,973	
資本剰余金合計	4,973	11.2	4,973	11.0	4,973	11.2
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	631		631		631	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	190		189		189	
配当引当積立金	500		500		500	
市場開発準備金	700		700		700	
別途積立金	27,880		27,880		27,880	
繰越利益剰余金	1,106		1,447		907	
利益剰余金合計	31,008	69.8	31,348	69.3	30,808	69.3
4 自己株式	△3	△0.0	△3	△0.0	△3	△0.0
株主資本合計	41,554	93.5	41,894	92.6	41,354	93.0
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	143	0.3	54	0.1	134	0.3
評価・換算差額等合計	143	0.3	54	0.1	134	0.3
純資産合計	41,697	93.8	41,948	92.7	41,488	93.3
負債純資産合計	44,441	100.0	45,228	100.0	44,479	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		25,318	100.0		25,516	100.0		46,228	100.0
II 売上原価		13,831	54.6		13,536	53.1		25,189	54.5
売上総利益		11,487	45.4		11,979	46.9		21,039	45.5
III 販売費及び一般管理費		10,964	43.3		11,098	43.4		20,359	44.0
営業利益		523	2.1		881	3.5		679	1.5
IV 営業外収益		417	1.7		428	1.7		616	1.3
V 営業外費用		15	0.1		13	0.1		47	0.1
経常利益		926	3.7		1,296	5.1		1,249	2.7
VI 特別利益		27	0.1		59	0.2		142	0.3
VII 特別損失		63	0.3		92	0.3		342	0.7
税引前中間(当期)純利益		889	3.5		1,263	5.0		1,049	2.3
法人税、住民税及び事業税	286			414			342		
法人税等調整額	21	307	1.2	46	460	1.9	61	403	0.9
中間(当期)純利益		582	2.3		803	3.1		645	1.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	配当引当積立金	市場開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,576	4,973	631	137	500	700	27,680	1,070	△2	41,265
中間会計期間中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-	△17	-	-	-	17	-	-
固定資産圧縮積立金の積立 (注)	-	-	-	70	-	-	-	△70	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	-	200	△200	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△262	-	△262
役員賞与の支給 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△30	-	△30
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	582	-	582
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	53	-	-	200	36	△0	288
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,576	4,973	631	190	500	700	27,880	1,106	△3	41,554

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	198	41,464
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	—	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)	—	—
別途積立金の積立 (注)	—	—
剰余金の配当 (注)	—	△262
役員賞与の支給 (注)	—	△30
中間純利益	—	582
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△54	△54
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△54	233
平成18年9月30日 残高 (百万円)	143	41,697

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	配当引当 積立金	市場開発 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,576	4,973	631	189	500	700	27,880	907	△3	41,354
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△262	—	△262
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	803	—	803
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	540	△0	540
平成19年9月30日 残高 (百万円)	5,576	4,973	631	189	500	700	27,880	1,447	△3	41,894

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	134	41,488
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	—	△262
中間純利益	—	803
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△79	△79
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△79	460
平成19年9月30日 残高 (百万円)	54	41,948

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	配当引当積立金	市場開発準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,576	4,973	631	137	500	700	27,680	1,070	△2	41,265
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	-	-	-	△17	-	-	-	17	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	△1	-	-	-	1	-	-
固定資産圧縮積立金の積立 (注)	-	-	-	70	-	-	-	△70	-	-
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	-	200	△200	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△262	-	△262
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△262	-	△262
役員賞与の支給 (注)	-	-	-	-	-	-	-	△30	-	△30
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	645	-	645
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	51	-	-	200	△162	△0	88
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,576	4,973	631	189	500	700	27,880	907	△3	41,354

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	198	41,464
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)	—	—
別途積立金の積立 (注)	—	—
剰余金の配当 (注)	—	△262
剰余金の配当	—	△262
役員賞与の支給 (注)	—	△30
当期純利益	—	645
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△64	△64
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	△64	24
平成19年3月31日 残高 (百万円)	134	41,488

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。